

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	12,566,275	12,427,080	16,396,939
経常利益(千円)	1,356,877	1,046,290	1,618,290
四半期(当期)純利益(千円)	565,442	539,284	765,356
四半期包括利益又は包括利益(千円)	552,749	799,940	971,902
純資産額(千円)	8,896,194	9,934,705	9,315,262
総資産額(千円)	14,756,866	15,301,902	14,971,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.58	62.54	88.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.59	64.04	61.44

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.66	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「アベノミクス」効果による期待感から円安・株高が進み、景況感に回復の兆しが見られたものの、本年4月からの消費税率引き上げ決定による消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出が困難になりつつあることに加え、医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、新興国への市場移行やジェネリック医薬品の市場拡大が行われています。

こうした情勢のもと、当社グループは独自の新たな新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124億27百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益10億円（同19.4%減）、経常利益10億46百万円（同22.9%減）、四半期純利益5億39百万円（同4.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

機械部門においては、国内医薬向けは好調に推移いたしましたが、産業機械向けの不振や海外における出荷時期が後半に偏る影響等から、売上高・営業利益ともに減少となりました。その結果、売上高は76億67百万円（同0.4%減）、営業利益は9億25百万円（同3.9%減）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、当社技術を活用した栄養補助食品が引続き好調に推移しましたが、機能性添加剤における一部製品の生産調整や円安による輸入諸原料の価格上昇等の影響により、売上高、営業利益とも減少となりました。この結果、売上高は47億59百万円（同2.3%減）、営業利益は3億24百万円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、153億1百万円となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が4億72百万円減少したものの、現金及び預金の増加3億41百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億64百万円、基幹システムの入替による無形固定資産の増加1億51百万円があったためであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、53億67百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が3億16百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加し、99億34百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,620,300	86,203	-
単元未満株式()	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,203	-

()「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,600	-	577,600	6.28
計	-	577,600	-	577,600	6.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,368	3,958,919
受取手形及び売掛金	4,764,656	4,291,969
商品及び製品	210,802	269,837
仕掛品	1,497,497	1,423,374
原材料及び貯蔵品	394,182	559,133
繰延税金資産	285,351	297,478
前払費用	114,663	127,267
その他	227,221	311,228
貸倒引当金	26,839	30,302
流動資産合計	11,084,903	11,208,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	969,595	951,721
土地	1,324,424	1,326,491
その他(純額)	616,168	689,527
有形固定資産合計	2,910,188	2,967,741
無形固定資産	29,749	180,943
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,053	133,244
その他	818,524	823,386
貸倒引当金	12,319	12,319
投資その他の資産合計	946,258	944,311
固定資産合計	3,886,197	4,092,995
資産合計	14,971,100	15,301,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,182	2,300,422
未払法人税等	464,890	148,885
前受金	1,279,621	1,353,092
賞与引当金	234,156	100,495
役員賞与引当金	86,000	48,750
資産除去債務	-	12,541
その他	472,923	647,101
流動負債合計	5,015,774	4,611,289
固定負債		
退職給付引当金	168,860	173,732
負ののれん	34,451	28,605
資産除去債務	27,396	15,178
その他	409,356	538,390
固定負債合計	640,063	755,907
負債合計	5,655,838	5,367,196

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,280,522
利益剰余金	7,720,198	8,087,035
自己株式	201,146	201,269
株主資本合計	9,837,542	10,201,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,365	23,671
為替換算調整勘定	654,152	426,363
その他の包括利益累計額合計	639,786	402,692
少数株主持分	117,506	135,509
純資産合計	9,315,262	9,934,705
負債純資産合計	14,971,100	15,301,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	12,566,275	12,427,080
売上原価	8,679,563	8,539,288
売上総利益	3,886,712	3,887,792
販売費及び一般管理費	2,645,277	2,887,472
営業利益	1,241,435	1,000,319
営業外収益		
受取利息	1,531	1,209
受取技術料	10,593	11,284
保険解約返戻金	77,565	-
負ののれん償却額	5,845	5,845
為替差益	4,228	16,572
その他	20,343	17,160
営業外収益合計	120,109	52,073
営業外費用		
支払利息	1,625	3,635
その他	3,040	2,466
営業外費用合計	4,666	6,102
経常利益	1,356,877	1,046,290
特別利益		
固定資産売却益	4,688	4,648
特別利益合計	4,688	4,648
特別損失		
固定資産除却損	428	453
ゴルフ会員権評価損	550	-
減損損失	-	22,533
訴訟関連費用	299,812	-
特別損失合計	300,790	22,986
税金等調整前四半期純利益	1,060,776	1,027,952
法人税等	510,324	480,645
少数株主損益調整前四半期純利益	550,452	547,306
少数株主利益又は少数株主損失()	14,990	8,022
四半期純利益	565,442	539,284

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,452	547,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,902	9,305
為替換算調整勘定	605	243,328
その他の包括利益合計	2,297	252,633
四半期包括利益	552,749	799,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,209	776,378
少数株主に係る四半期包括利益	14,459	23,561

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	- 千円	33,056千円
支払手形	-	199,459

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	170,375千円	216,215千円
負ののれんの償却額	5,845	5,845

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	172,447	20	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,695,514	4,870,761	12,566,275	-	12,566,275
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	7,695,514	4,870,761	12,566,275	-	12,566,275
セグメント利益	962,615	479,999	1,442,614	201,179	1,241,435

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 201,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,838,896	679,884	704,955	1,342,539	12,566,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,667,152	4,759,927	12,427,080	-	12,427,080
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	7,667,152	4,759,927	12,427,080	-	12,427,080
セグメント利益	925,350	324,657	1,250,007	249,688	1,000,319

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 249,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化成品」セグメントにおいて、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失計上額は、22,533千円であります。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,990,757	913,649	655,782	866,891	12,427,080

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	65円58銭	62円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	565,442	539,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	565,442	539,284
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他の注記事項(連結)

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 1 月 10 日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

佐藤 明典

印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

神山 宗武

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。